

令和6年第7回経済財政諮問会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和6年6月4日（火）17:43～18:32

2. 場 所：総理大臣官邸4階大会議室

3. 出席議員：

議長	岸田	文雄	内閣総理大臣
議員	林	芳正	内閣官房長官
同	新藤	義孝	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣
同	鈴木	俊一	財務大臣
同	松本	剛明	総務大臣
同	齋藤	健	経済産業大臣
同	植田	和男	日本銀行総裁
同	十倉	雅和	住友化学株式会社 代表取締役会長
同	中空	麻奈	BNPパリバ証券株式会社 グローバルマーケット統括本部副会長
同	新浪	剛史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長
同	柳川	範之	東京大学大学院経済学研究科教授

(議事次第)

1. 開 会

2. 議 事

(1) 中期的な経済財政の枠組み

(2) 経済財政運営と改革の基本方針（骨子案）について

3. 閉 会

(資料)

資料1	中期的な経済財政の枠組みについて（有識者議員提出資料）
資料2	中期的な経済財政の枠組みについて（参考資料）（有識者議員提出資料）
資料3	経済財政運営と改革の基本方針 2024 骨子案
資料4	地域経済の好循環及び持続可能な地域社会を実現するための地方税財政改革についての意見の概要（地方財政審議会）（松本議員提出資料）

(概要)

(新藤議員) ただ今より「経済財政諮問会議」を開催する。
本日の議題はお手元の次第のとおりである。

○「中期的な経済財政の枠組み」

(新藤議員) まず、議題1「中期的な経済財政の枠組み」について、民間議員からご提案いただいた資料1及び2を基にご議論いただく。

まず、民間議員からご意見をいただく。

(十倉議員) 30年来のデフレからの完全脱却や成長と分配の好循環の実現に向けて、まさに今が正念場である。「経済あつての財政」の考え方の下、中期的な財政の枠組みを構築することが非常に重要と考える。この観点から二点申し上げる。

一点目は、財政健全化目標についてである。現在の厳しい財政状況は、国民の漠とした将来不安の一因でもあり、2025年度のプライマリーバランス黒字化後も財政健全化努力を継続する必要がある。その際、フローの財政健全化目標としては、継続性の観点からも国・地方のプライマリーバランスに着目すべきと考える。

また、急激な経済状況の変化等があった場合に、柔軟な財政運営を可能にしておく必要がある。プライマリーバランス目標は、単年度で考えるのではなくて、複数年度で安定的に黒字基調となるような水準を目指すべき。

二点目は、歳出の目安についてである。成長と分配の好循環と財政健全化の両立を図る観点から、民間の予見可能性を高める中長期の計画的な政府投資を当初予算で着実に措置し、同時にその財源についても一体的に検討する。すなわち、多年度でバランスさせるダイナミックな経済財政運営が重要。従って、非社会保障分野の歳出の目安については、多年度でバランスさせることを念頭に見直していく必要がある。

(中空議員) ほぼ十倉議員と同等なのだが、簡単に3点申し上げたい。

第1に、今こそ二兎を追う必要があるという点である。日本はデフレから脱却し、実質GDP1%成長を目指せる絶好のチャンスであることは間違いないとはいえ、慎重に見れば、まだ岐路にあるとも言えるところ。岐路にあるので、しっかりと競争力を確保しながら、財政面での信用力も維持し続ける、この二兎を追う必要があると思う。

第2に、財政健全化についての重要性を再認識すべきという点。財政健全化というと、緊縮財政、縮小均衡は良くないという批判にさらされるが、そうした批判は的を射ていないと思う。財政健全化と実質GDP1%成長を同時に目指そうというのが主眼であり、財政健全化は縮小均衡を意図していない。「経済あつての財政」であって、「財政あつての経済」ではないとよく言われるが、そうした順番と同等か、それ以上に大事なものはバランスではないか。

金利がある世界に突入した日本において、債務残高を仕方がないとして放置すれば、利払い費だけでも大変なことになることは簡単な計算式で求められる。地政学的リスク、地震のような災害リスクなど、気になることが多い中、日本の財政面におけるバッファが何よりの信用の必然になることは間違いない。格付を下げないためにも、この点における総理や大臣の皆様の意志が発信されていることが重要であることを改めて申し上げたい。

最後に、妥当な目標値の設定と、そこに向けたEBPMの強化について。歳出の目安を今後どうしていくのか、PB黒字化をどう死守するか、補正にどう歯止めをかけるか、債務残高対GDP比をどう設定すべきかなどを適切に議論し、妥当な目標設定が必要になる。

また、それが実際に行われているのか、EBPMの強化が必要であり、できればこの経済財政諮問会議が定期的にこうした側面を、KPIの達成について認識していくことができればと思う。

(新浪議員) 中期的な経済財政の枠組みについて、2025年度のPB黒字化を目指すこと自体は大変素晴らしいことだと思う。しかし、先ほど十倉議員、中空議員もおっしゃっていたことに通ずるが、2つ重要なポイントがある。まず1つ目に、単年度ベースではなく、複数年度で財政健全化をしっかりと目指していくことが必要。2つ目として、そのためにワイズスペンディングが非常に重要であり、EBPMを徹底し、複数年度の計画を、PDCAを回しながら実行していくことではないか。

とりわけ、複数年度の考え方について、歳出改革で無駄を減らしていくことは大変重要だが、一方で、脱デフレの経済社会への構造転換が必要であり、これに係る財政は機動的に行うべき。その過程において、複数年度で政策の乗数効果のあるものには、逆にしっかりと財政を投入すべき。ワイズスペンディングというのは、単にカットすることではなく、意味のあるところにはお金を使い、意味のないところには使わないということ。

例えば経済の新陳代謝が進む過程で、企業の退出が増加する可能性が非常に高い。その際、リスクリングや失業手当を手厚くする必要があれば、ここは財政で支援すべき。また、投資計画が積み上がっているが、なかなか実行されていない。投資は将来的には税収を生み出すが、この計画を早期に実行するために、例えば、エッセンシャルワーカーの大幅な賃上げが人材を集めるのに必要であれば、大幅減税なども含めて財政を使うことも考えられるのではないか。

しかしながら、単年度ベースの発想をする限りは、こういった脱デフレの経済社会の構築は難しいのではないか。PB黒字化を目指すことは結構であるが、2030年に向けて、複数年度をかけて経済成長を実現していくことを妨げないように、PDCAを回しながらも、柔軟性を確保する形で目標を設定することが肝要。

(柳川議員) 資料1に書いてあることだが、経済を回していく、財政の健全化を図っていく上では、民間の投資と消費がしっかり出ることが何よりも大事。公的な部分がどうしても注目されるが、経済を回すのは民間の投資であり、民間の消費なので、それが引き出されるような公的部門あるいは官の側の投資というものをしっかり考えていくことが必要。

また、皆さんから御指摘があったように、EBPM、ワイズスペンディングを通じた歳出改革も重要だが、これも歳出カットだけではなくて、民間の投資を引き出して、日本経済全体として大きなプラスにするためのEBPMという発想が大事だと思う。こういう政策をどうやって出していくか、ということがしっかりと計画に織り込まれることが大事であり、その一方で歳出改革、本当に無駄な歳出を減らしていくこともEBPMでは大事。そのようなことを進めた上で、皆さんから御指摘があったように、PB黒字化に取り組み、資料1に「適切なフロー目標」と書いてあるが、PB黒字の基調を作って、柔軟性を持たせながらPB黒字化を達成していくことは大変大事だと思う。

(新藤議員) 続いて出席閣僚よりご発言をいただく。

(鈴木議員) 民間議員の皆様から、中期的な経済財政の枠組みについてご提案があった。金利のある世界へ移行し、感染症・震災などの有事に対する財政面での備えが必要とされる中で、引き続き、財政に対する市場の信認を確保していく必要がある。

このため、経済再生を実現していく中で、財政健全化目標の旗は降ろさず、歳出構造を

平時化していくとともに歳出改革努力を継続していくことを通じて、引き続き、適切な経済財政運営に努めていく。

(齋藤議員) 財政政策については、私自身、将来世代に大きな借金を残さないよう、財政再建が重要な課題であると言ってきた。しかし、「コストカット型経済」から「投資も賃金も物価も伸びる成長型経済」に転換させる重要な時期であり、そのために必要な政策は、財政支援も含めて総動員すべきだと思う。

AI、半導体、GXのように大きな成長が期待できる分野が姿を現し始めており、こうした分野への支出は将来の収入として戻ってくる。このチャンスを逃してはならないのではないかと。中長期で考え、別枠にしてでも措置すべきである。財政再建は大事だが、目先のハエを追って、明るい将来を見失ってはならないのではないかと。投資により将来の「飯の種」を生み出し、それによって税収を増加させることで、拡大均衡型の財政健全化を目指していかなければならないと思う。

(新藤議員) 私から皆様に質問をさせていただく。まず、十倉議員にお伺いする。日本経済は、33年ぶりの高水準の賃上げ、過去最高水準の企業の設備投資、名目GDPはいよいよ599兆円となり、600兆円目前まで来た。これを更に押し上げ、新たなステージへと移行するには、日本企業が世界で活躍できるように、企業活動をさらに拡大させる働き方や商慣行の見直し等が必要と考える。経済界として、どのような改革が必要とお考えになっているのか、ご意見を頂戴したい。

(十倉議員) 働き方という観点から三点申し上げる。

一点目は、労働移動の円滑化を促す改革である。従来の雇用維持型のセーフティーネットから、リスクリング中の生活を支援するなど、労働移動推進型のセーフティーネットへの移行を進めるべき。政府には、雇用のマッチング機能の強化とともに、働き手が安心してスキルアップに取り組める環境の整備・拡充などに取り組んでいただきたい。

二点目は、働き方改革への企業の自主的な取組である。経験者採用や通年採用など、採用方法の多様化、エンployアビリティ向上に資するリスクリング、その成果を実践する機会を提供すべく、社内公募制などの制度面での整備が重要。また、ジョブ型雇用の導入・活用の検討を含めた自社型雇用システムの確立を進めているところであり、引き続き、各社での改革が重要だと考える。

この一点目と二点目については、新しい資本主義実現会議でしっかり議論されている。

三点目は、裁量労働制をはじめ、柔軟な働き方を実現する労働時間法制の見直しである。この改革への企業の期待は非常に大きいことから、今後、是非政府内で真正面から取り組んでいただきたい。

(新藤議員) 続いて新浪議員にお伺いする。我が国経済を新たなステージに移行させるためには、この国の社会の仕組みをさらに変革していく必要がある。新浪議員は、これまでも、ヘルスケア分野の成長産業化、全世代型リスクリング、最低賃金を含む賃金構造やジョブ型等の働き方改革など、様々なご提案をこれまでいただいていたが、他の分野の改革も含め、それらを更に推進するための具体策があれば、ご意見を頂戴したい。

(新浪議員) 改革というと国民は何となく怖いという印象を持つのではないかと。しかし、時代の転換点を迎える中、改革には国民の支持を得ていくということが大切。そういった意味で、国民生活の不便を解消するものを具体的・象徴的に推進していくことが必要。

ライドシェアがまさに象徴的な事例ではないかと。国民の利便性、ウェルビーイングを高める制度をまさに実現することが大変重要。このライドシェアをどのように進めるかとい

うのは、重要度が高いことから、その方向性についてお話をさせていただきたい。

日本版ライドシェアについては、時間や地域が限定される現行の制度ではその恩恵を受けられる人が限られている。飲食事業者からはよく聞くが、地域によっては、お客様がなかなか来ない、お客様が帰れない、というようにお客様の足がない。また、ご高齢の方々も大変苦勞されている。これは社会問題であり、現行制度で対応し切れないというのは既に分かっているのではないか。そういった意味で、年内にさらに拡大を進めるための法整備にむけた準備を、並行的に進めなくてはいけないのではないか。

その際には、柔軟な供給を確保して、イノベーションの創出を促すために、安全管理と業務効率化のためのデジタル技術をフル活用し、既存の事業者に限定的にすることなく、広々とした主体が参加できる制度とすべき。

令和元年時点で約1万6000社のタクシー事業者があると言われていたが、ほとんどが中小の方々であり、業界全体の生産性向上を図るべき。またタクシー代は上がっているが、ドライバーの給料がなかなか上がっていないということも聞く。

ライドシェア拡大を契機に、事業者間で異なる賃金や労働環境を見える化することで、ドライバーサイドも自分がライドシェアの主体になる、他の事業者に移るといった選択肢と機会を与え、ドライバーの待遇改善を促進していくべき。様々な意味を踏まえてライドシェアという象徴的な取組を行うべきである。

さらに、タクシードライバーの方々には平均年齢60歳と言われていた。ドライバーに対する健診の強化と健康づくりなど、これを契機に、この業界を一つの象徴例としてやっていくことが必要なのではないか。

こうした対応を進めることによって、是非日本版ライドシェアを、国民が、社会が変わってきた、今まで不便だったが解消できた、改革というのはいいものだ、と感じられるようにすべき。是非、象徴事例にさせていただきたい。

(新藤議員) 続いて中空議員に質問させていただく。金利のある世界を迎える中では、我が国財政に対する市場の信認確保が重要である。同時に、我が国経済に対する市場の期待というものを高めていく必要があると思うが、マーケットの視点で、日本経済の伸び代として期待されるのはどのような分野か。また、中空議員からはGXについての提言を多くいただいているが、この政策をもう一段ステップアップするために必要な具体策があればご意見を頂戴したい。

(中空議員) 日本経済の伸び代は難しいご質問だが、投資家、外国人投資家も含めてお話をしている中から、強く同意されているものを三点お話しする。

一点目は、大臣にもご指摘いただいたGXについて。GXの分野でどうリーダーになっていくか。このステップアップには戦略と実行力が必要である。

先日、韓国に出張したときに、「韓国はこれから何で食べていくのだ」という話をしたら、若い人たちも含めてみんなが即答して、ITとコンテンツと言っていた。

自国の強みが分かっているのだと考えれば、翻って日本はどうであろうか。誤解を恐れずに言えば、まだこれと言ったものがないのではないか。そこをGXと答えてもらうためには、日本の多くの技術の中から世界のトップに立てる技術を5つ、6つ選んで、戦略的に資金を投下していく必要がある。先ほどの齋藤経済産業大臣のお話とそこは平仄が合うと思うが、幾つもの細々したものに資金を投下するというよりは、勝ち筋に集中的にお金を出していくイメージだと思う。

二点目は、コンテンツの有効活用である。「日本では漫画やアニメなど屈指のものがた

くさんあるのになぜ活用しないのだ」とよく言われる。ポケモンやスラムダンクやドラゴンボールなど、様々な優良コンテンツをどう生かすか、どう外貨を稼ぐか。例えば、短期的には、外国人旅行者の消費税還元の廃止などは一つの手だと思う。長期的に言えば、コンテンツでどう資金を流していくか、還流させていくかというのは一つの工夫のしどころだと思う。

三点目に、貯蓄から投資への流れの中で、今、金融都市構想が上がっているが、経済特区はもっと大胆な税制面の優遇措置などを取るべきだと思う。この国で資産運用に魅力を持てるように仕向けることが必要だと思う。例えば、GX経済移行債に排出権を付与してみるとか、様々な工夫できることが残っていると思う。なので、外国人投資家も含めて投資家のお金が流れるような工夫を、細々とまだまだやっていけないのではないかと考えている。

(新藤議員) 柳川議員にお伺いする。新たなステージへの移行を進めるに当たり、経済・財政・社会保障の一体的な改革の中にEBPMを組み込むことが大事である。そのためには、前提となるデータ基盤を構築しないと、EBPMがセットできない。予算要求前に分析・評価を行うといったプロセスの改善、一国全体に加えて、地域単位で評価するといった分析手法の深化など、様々な工夫が考えられ、EBPMアドバイザリーボードの議論も大いに期待したいところ、現状におけるEBPMの実効性を高めるための方策をお聞かせいただきたい。

(柳川議員) 大臣がご指摘になったように、EBPMは非常に重要だと思っていて、先ほど新浪議員からライドシェアのお話があったが、やはり社会が変わっていくのに合わせて制度を変えていかなければいけない。変えたときに、それがきちっとしたものになっているかどうかをEBPMでしっかりチェックしていく。こういうサイクルが回っていくことが、新しいステージに向かって大変重要なこと。

そのためには、大臣がおっしゃったように、しっかりとデジタルデータの整備をしていくこと、政策を予算要求の前に分析評価を行うこと、地域単位でしっかり評価することなどが大きなポイントになってくると思う。ただ、理想形として完璧なものをいきなり今すぐ全ての予算要求とか全ての分野で求めてしまうと、なかなか難しいのも事実だと思う。

このため、大臣からご質問があった実効性を高めるという意味でいえば、理想形を追いつつも、それぞれの省庁の取組やそれぞれの政策がどういう段階にいるかに応じて、実効性のあるEBPMのプランをしっかり立てていく、あるいは実効性のあるEBPMの分析ができるようにしていくことが一番大事だと思う。

そのためには、官庁の方々だけではなくて、我々研究者や、EBPMの専門家の人たちをできるだけ積極的に活用して、外のリソースを使って実効性を高めていくことが重要だと思う。

結局、一番大事なことは、「こういう成果が得られるのではないかと期待して政策を講じたら、その成果がきちっと得られたかどうかをちゃんとチェックすること。このフィロソフィーは大変大事で、これは既に民間企業の方は当然取り入れていらっしゃると思う。このフィロソフィーをしっかりみんなが実行に移していくことが何よりも一番のポイントだと思う。

(新藤議員) KPIを設定しようにも、そもそも何をKPIとして立てたらいいかというところから始めなければならないということがよくある。なので、EBPMも、EBP

M手法を入れるならば、その基となるデータを取れるように、もしくは個別に分類できるようにしておかないと、EBPMは進まないと思う。先生方のEBPMアドバイザリーボードで是非作業をお願い申し上げたい。

日本経済は、デフレからの完全脱却、そして、新たなステージへの移行の大きなチャンスを迎えている。新たな経済財政の枠組みにおいては、経済の規模を拡大させていく中で、経済再生も果たし、財政健全化も実現するという、経済の局面変化に対応した方向性の提示が求められている。

その下で、金利のある世界を迎える中、市場の信認を確保し、そして、長期推計で確認した、人口減少が加速する2030年代以降の経済・財政・社会保障の持続性確保へとつながる道筋を示していく必要がある。

本日の議論も踏まえ、骨太方針において、新たなステージにふさわしい内容が示せるよう、更に検討を進めていきたい。

○「経済財政運営と改革の基本方針（骨子案）について」

（新藤議員） 議題2「骨太方針の骨子案」について議論する。骨子案はお手元にお配りしているとおりである。まず、民間議員からご意見をいただく。

（十倉議員） 今般の骨太方針においては、先ほどの繰り返しになるが、岸田政権が掲げる大きな方針をしっかりと形にすることが重要。岸田政権が掲げる大きい方針とは、デフレからの完全脱却、成長と分配の好循環である。

私からは、毎度経済財政諮問会議で申し上げることだが、三点申し上げる。

第1は、中長期の視点である。先ほど申し上げたように、今後の経済財政運営においては、民間の予見可能性を高める中長期の計画に基づいた政策の展開が重要だと考える。社会課題の解決を成長につなげるためにも、中長期の視点での官民の連携強化が重要。

第2は、産業基盤の強靱化である。とりわけクリーンエネルギーの安定供給は急務であり、資源の乏しい島国である我が国において、再生可能エネルギーの最大限の活用とともに核エネルギーの利活用に取り組むべき。また、高速炉や高温ガス炉、核融合炉といった次世代革新炉の開発を早急に進めるべき。さらに、2050年カーボンニュートラル実現に向けてはイノベーションが不可欠であり、グリーン・トランスフォーメーションを推進する上で政府が最優先で取り組むべきは、革新技术への投資であることを忘れてはならない。

第3は、国民の将来不安の払拭である。成長と分配の好循環の分配は、賃金の引き上げのみで成し得るものではない。前回申し上げたように、再分配の機能も有する社会保障制度の改革が必要だと思う。公正・公平で持続可能な全世代型社会保障制度の構築に早急に着手しなければならない。稼働所得に賦課する社会保険料に過度に依存する現行制度を見直すこと、税と社会保障を一体的に見直していく点を是非骨太にしっかりと盛り込んでいただきたい。

（中空議員） 骨太方針は、ここに書いてあるように「経済財政運営と改革の基本方針」である。つまりは、政権の重要課題や来年度の予算編成の方向性をしっかりと決めていくことであると理解している。大変重要で、まさに日本の経済と財政の運営方針を決める骨子である。

しかし、最近、私自身がよく目にする批判として、総花的で焦点が見えづらいとか、具体策を書き込み過ぎていて細かいというものがある。批判は批判として甘んじて受け入れる必要があると思うが、私なりの2024年の骨太方針の骨子を挙げると以下の三点だと思う

ている。

一点目は、競争力の強化である。昨年と今年で最大の違いは、金利がある世界に入ったこと。春闘での賃金上昇は2年連続となっているなど、脱デフレとなる機運の中にある。どうすれば競争力がさらに磨かれていくのか、政府の方針を大いに見せていくことが重要だと思う。その意味では、大変多くのことが盛り込まれていると期待をしている。

必要な投資、特にGX投資を行っていくにはどうするのか、実質GDP1%成長をどうしたら果たせるのか、もちろんGX投資をしていくと同時に気候変動対応など様々な配慮が必要であることは言うまでもないが、まずは日本の強みはどこにあるのかをきちんと打ち出し、そこに積極的に資金を投下することを見せていくことが大事だと思う。

創薬やスタートアップについても触れているが、イノベーションをどれだけ日本が重視しているかのアピールと、それへの対応も重要だと思う。経常収支の黒字をどこでどう確保するか強いメッセージが必要であると考えます。

二点目は、EBPMの徹底である。先ほど来出ていたが、良い政策を立てても、うまく回ったかどうか、EBPMを見るにもデータがなければ確認ができないということを新藤大臣に先ほど言っていた。データの整備が待たないというところが、割と多くの分野で日本はまだあると思う。TNFDを追求する場合にもデータが必要であり、森林サステナブルファイナンスを実行するとしても森林に関するデータが必要。医療データも必要である。公的保険から報酬を受け取る全ての医療・介護事業者を対象とする事業報告データの早急な整備、国際比較可能な保険医療支出の政府統計化を推進することなどが必要不可欠だと思う。EBPMはデータがなければ始まらないのだということを徹底させる必要がある。

三点目に、財政健全化をしっかりとやるということを端々にちりばめることである。財政健全化は、財政を緊縮しようと言っているのではない。実質GDP1%成長を目指すことと併せて打ち出しているので、縮小均衡ではない。補正予算や基金、予備費など、債務膨張の温床となりやすい部分をどう管理していくかという方針をしっかりと書いていくことも重要だと思う。

継続的な目安の設定や債務残高対GDP比など、プライマリーバランス黒字化後の適切なKPIをどう設定するか。どう考えても、日本の債務残高対GDP比260%というのは異常値なので、金利が上がることを是としている以上、利払い費が膨張していくことは既に前提となっていることを踏まえて、新たな目標を設定していく必要がある。

もちろんこれだけではない。あれこれと考えなければいけないことはあるが、あえて骨太方針ということ意識して、競争力の強化、EBPMの徹底、財政健全化の三点を挙げた。

(新浪議員) 骨太方針の骨子案をお示しいただいたが、この骨太方針の重要性を国民に理解し、共感いただくために打ち出すべき重要なメッセージは、前回の会議でも意見を出させていただいたが、日常生活において、国民の皆さんが健康をベースに様々な働き方を選び、年齢や性別を問わず、働きたい人は働きたいだけ働ける仕組みを作り、誰もが活躍できるウェルビーイングの高い社会を実現するという。これがまさにデフレを脱却した日本が目指す像ではないか。また、国民が常に考えるのは、長く働く中で自分の年収は増えるのかということ。生涯可処分所得が増えていく社会を作っていくことが必要であり、その点に関連して三点申し上げる。

一点目は、社会保障改革。決して治療が重要ではないと申し上げるのではないが、やは

り予防も大変重要。この30年間、デフレ下で様々厳しいことがあったが、予防というものを考えるときが来ている。それとともに、マイナンバーの利用も進む中で、応能負担の徹底へと考え方を大きく変えていくことが肝要。現役世代に全て負担してもらうモデルから、働いていて払う能力がある人、また、資産を持っている人に負担していただくよう、払う能力のある人が分かるようにデータを活用していくことが必要。

令和の低成長かつ少子高齢化という時代に合った社会保障制度にすべきであり、また、その実現に向けて明確に制定設計をやり直すことを、今やるべきではないか。それが本当の国民のウェルビーイングにつながっていく。最近では、認知症も検査で早期に分かるようになった。様々な技術を使った予防へのシフトにより、国民のウェルビーイングを実現することができる。

ただ、特定健診の受診率を見ると、市町村国保が4割弱、協会けんぽが60%弱と、依然として低く、被扶養者だけを見るとさらに低い。健康長寿を目指すためには、これは100%にしなければいけない。その結果として、疾病を早期発見し、また、健康だという自信を持って働いていただける社会を、日本は世界に冠たる国として実現できるのではないか。

また、ビジネスケアラーの問題がある。これで大変問題を抱えている社員も多いと聞く。しかし、家族が健康であること、例えば認知症の進行が遅れることによってビジネスケアラーの負担抑制にもつながる。予防強化への転換においては、財政措置として、是非とも普通調整交付金の運用によって実施していただきたい。

二点目は、エネルギーである。言うまでもないが、エネルギーコストの競争力は、DX、AIなどの生産性向上、そして持続的な賃上げと表裏一体である。エネルギーが安いことは、持続的賃上げをある意味では保障することとイコールである。これを是非国民の皆さんに理解していただき、骨太方針の中で明確にしていくことが必要。ただし、これは脱炭素との両立が大前提である。

その上で、是非将来的にエネルギーの完全自給を目指すような高い目標を掲げていただきたい。先ほど齋藤経済産業大臣がおっしゃったように、ここには必要であればどんどんお金を使う必要があるのではないか。その結果として、賃金に返ってくることを国民にもご理解いただくことが必要であり、中長期的なロードマップに基づき集中的に取り組むことが必要ではないか。

三点目は、地域について。何とんでも人口減少が問題であるが、今までのように中央からの政策で本当に解決できるのか。やはり今までとは異なり、地域にある程度権限を移譲し、もっと地域の方々に人口減など多様化する問題についてそれぞれ考えていただき、アクションを取ってもらうべき。そのためにも、交付税交付金の在り方も含め、時代の転換点に合った政策を地域においても実現していくことが必要なのではないか。

最後になるが、今回、2030年までに目指す中長期ビジョンを提示した上で、その進捗をモニタリングしていくことが今後の骨太方針の在り方ではないか。毎年こうした文書を取りまとめるのも良いのだが、モニタリングをしながら、効果検証と改善に重点を変える形でプラクティスを作っていく、これがPDCAを回すということではないか。

(柳川議員) 先ほど新藤大臣からご質問があってEBPMの話をしたが、この骨太方針の中でEBPMをしっかり進めていくということはかなり重要なポイントだと思う。

一点目、政策を実行していくときに、その進捗状況が分からないというのは、やみくもに暗闇の中を進むのと同じである。しっかり光を当てて、どこへ進んでいるのか、どこまで進んでいるのかを見つつ前へ進んでいくことが大事。そのために、大臣がおっしゃった

ように、データをしっかり整備してEBPMを進めていくことが大事であり、その結果として「財政の質」の改善を図っていくことは今年の骨太方針の大きな柱の一つになるのではないか。

二点目は、これも先ほど強調したが、民間投資をしっかりと出していくこと。新しい経済ステージというのは成長型だと書いてある。成長型の経済ステージというのは何かというと、民間投資がどんどん出てくることである。民間投資がしっかりと出てくる社会に作り変えていくことが何よりも大事だし、そのときに、社会課題の解決、社会課題への対応が前面に出てきたのが今年の骨太方針の大きな特徴なのではないか。これは大変大事で、世界全体が社会課題を様々解決していく、そのために経済を回していくという方向になっている。だから、世界の動きにしっかりと呼応するためにも、社会課題解決は非常に大きな柱になってくるのだろうと思う。

民間投資に関して言うと、どうしても一般的な設備投資だけが重要視されるのだが、無形資産への投資が中長期的な意味での日本の経済を強くしていくので、無形資産に対してどこまで投資していくのかはとても大事なところなのではないか。資料3の1ページの最後に「文化芸術・スポーツ」と書いてあるが、文化芸術も含めて、目に見えないところでしっかり土台を築いていくことが経済にとっての大きなプラスになっていく。その他、無形資産は多くあり、企業の中では無形資産の重要性は大変強調されることになっていると思う。先ほど齋藤経済産業大臣がおっしゃったように、幾つかの局面において大変大きな柱になってくるので、経済全体での無形資産投資というものを改めて強調していくべきなのではないか。

三点目は、そういう無形資産投資の中でやはり大事なものは人への投資で、岸田総理になられてからずっと強調されてきたが、人への投資をどこまで促進していくか。その中で全世代型リスクリングというものが、強調されても強調され過ぎでないぐらいのポイントなのではないかと思う。先ほど新浪議員がおっしゃったように、どんな世代になっても、どんな状況においても、それぞれが活躍したい場で活躍できるようにすることが、大事な方向性である。そのためには、それに見合ったある程度の能力を身につけてもらえる環境がどうしても必要で、そういう意味では全世代型のリスクリングというのはとても大事だと思うし、その結果としての生涯活躍というものが政権の柱になってくると思う。

四点目は、これも資料3に書いてあるが、国内はどうしても人口減少社会であるので、大きく需要を増やしていこうとすると、やはり海外活力を取り込むことが必要である。海外との連結性向上による社会課題への対応だが、海外の需要をどうやって取り込んでいくか。大きく経済を回していく上では、やはり海外との連携を増やして、需要を高め、供給量を高め、大きく経済を回していくことがポイントだと思う。

その点において、これも書かれているが、地域の中堅・中小企業の稼ぐ力は、実はその地域の需要だけではなくて、海外需要をしっかりと取り込むことで相当大きな力にできるはずである。世界的に注目されている、世界的に評価されている日本の中堅・中小企業はたくさんあるので、こういった企業が小さく経済を回すのではなくて、大きく、世界で回していく。その結果として、冒頭申し上げたように国内投資が増え、全体の好循環が回っていく。こういうところを強調してやっていくべきではないか。

(新藤議員) 続いて出席閣僚よりご発言をいただく。

(松本議員) お手元に資料4として、地方財政審議会の意見の概要をお配りしている。

この意見において、地方の歳出について、人件費の上昇、物価高、金利上昇等の増要因

が拡大していること、能登半島地震の教訓も踏まえ、防災・減災対策の強化が必要であること、持続可能な地域社会、地域経済の好循環の実現に向けて、人への投資、地域のDX・GX、こども・子育て政策の強化などの取組を進め、その効果を地域の隅々まで行き渡らせることが重要であることが示されており、総務省としても同様の認識である。

その上で、このような重要な課題に現場で向き合い、住民に身近な行政サービスを担っている地方公共団体の財政面での将来不安を取り除き、予見可能性を持ちながら、安定的に財政運営を行うことができるようにするため、令和7年度以降も一般財源総額を安定的に確保すべきとのご意見をいただいております、このような意見に十分に沿った基本方針の策定を行っていただきたいと思う。よろしく願いしたい。

(齋藤議員) 経済面から見て、日本が歴史的な転換点に立つ重要な時にまとめられる今年の骨太方針では、経済を成長型に転換するという政府の強い覚悟を示さなければならないと思う。

日本経済は、デフレ構造から新しい経済ステージへ移行する、千載一遇のチャンスを迎えている。国内投資は30年ぶりの高水準であり、賃金も今年の賃上げ率は直近の集計で5.17%と、昨年に続き高水準となっている。

一方、この前向きな変化を継続的な成長の好循環につなげることができるかどうか、日本経済の中長期的将来に大きな影響を与える、そういう局面にあると思う。

私は18年ぶりに経済産業政策の現場に戻ってきたが、戻ってきたら、アメリカや中国やヨーロッパが自国産業ファーストの観点から、かつては考えられなかった大胆な産業政策に大きく舵を切っていた。いわば、産業政策自体の国際間競争に勝ち抜かなければならない時代になっているのではないか。今この瞬間に、政府が講ずる産業政策の一つ一つが、今後の日本の経済の有り様に大きく影響するという強い危機感を私は持っている。

半導体や蓄電池、AI、バイオなどの将来の「飯の種」を生み出す産業を支援していく方向を骨太方針で明確に示すことで、民間の予見可能性を高め、前向きな挑戦を後押ししていくことが必要であると切に思う。

(新藤議員) いよいよ本日のご議論を経て、骨太の編成作業に入る。これまで大変なご協力をいただいたが、いかに新しい物を埋め込んでいくか、そして、経済が本当に変わる、それを実行していくという強いメッセージを出せるような骨太にしたいと思っている。

そして、そのために、物価上昇を上回る賃上げの定着に向けた、生産性の向上や労働市場改革、金利のある世界での財政の信認の確保に向けた取組、更には、少子高齢化・人口減少であっても経済が成長していくための改革案を示していく。

新たな経済のステージに移行するための指針としてふさわしい内容となるように、各大臣と緊密に連携しながら、総理のご指示の下で検討を進めていきたいと思っているので、引き続き、ご指導のほどお願い申し上げます。

プレス入室いただく。

(報道関係者入室)

(新藤議員) 総理より締めくくり発言をお願いします。

(岸田議長) 本日は、まず中期的な経済財政の枠組みについての議論を行った。

我が国は、コストカット経済から脱却し、新たなステージへと移行する絶好のチャンスを迎えており、経済再生と財政健全化を両立させる歩みを更に前進させていく必要がある。

人口減少が進む中でも豊かさと幸せを実感できる持続可能な経済社会に向けて、「経済あつての財政」の考え方の下、2030年度までの6年間を対象期間とする「経済・財政新生計画」として取りまとめることとする。

「新生計画」のカギとなるのは、官民連携、財政の質の改善、EBPMといった視点です。具体的には、実質1%を安定的に上回る成長の実現に向け、生産性向上等とともに、民間の予見可能性を高める「官民連携」での投資を推進する。同時に、岸田政権で毎年度の予算編成で取り組んできた歳出改革努力や、歳出構造の平時化を継続する中で、潜在成長率の引上げに軸足を置いた資源配分へと「財政の質」を変化させていく。そして、これらの効果的・効率的な推進に欠かせない「EBPM」について、経済財政諮問会議も活用してプロセスや体制を強化する。

金融環境も変化する中、財政に対する市場の信認を確保することが重要である。長年掲げてきたPB黒字化について、計画期間の初年度である2025年度における目標達成が視野に入っており、後戻りさせることなく、計画期間を通じ、経済成長の実現や歳出改革などを通じて、経済・財政の一体改革を更に前進させることで、債務残高対GDP比の着実な引下げにつなげていく。こうした財政の枠組みについて、本日の議論も踏まえ、骨太の方針の中で明らかにしていく。

本日は、その骨太の方針2024についても議論を行った。新たなステージへの移行に向けては、30年ぶりの高水準の賃上げ、史上最高水準の設備投資、こうした前向きな流れを中小企業や地方経済においても実現し、来年以降、物価上昇を上回る賃上げを定着させていくことが必要である。その上で、先ほど申し上げたように、人口減少・少子化が進む中でも、豊かさと幸せを実感できる持続可能な経済社会を構築していかなければならない。

このため、骨太2024においては、物価上昇を上回る賃上げの定着に向けた賃上げの促進や価格転嫁対策、人手不足対策、社会課題解決をエンジンとした経済成長に向けた官民連携での投資の拡大と新技術の社会実装、中長期的に持続可能な経済社会に向けた経済・財政・社会保障を一体とした改革、についての基本方針も明らかにしていく。

新藤大臣においては、本日の議論も踏まえて、骨太方針の取りまとめに向けて、関係各省や与党との調整を進めていただきたい。

(新藤議員) プレスはご退室をお願いします。

(報道関係者退室)

(新藤議員) 以上をもって、本日の会議を終了する。

(以上)